

りたい。それによって、たくさんの志のある企業がこれからも協力してくれるだろう。

## 未来への希望を絶やさない

私は、持続可能なまちづくりを専門としてきたが、これまで警鐘を鳴らしてきたことが大震災で全て現実化してしまったことがとても悲しい。多くの命が失われたことはとても悲惨であり、そこから立ち上がるのは至難の業である。震災直後は喪失感が大きく動き出すことができない時期もあった。でも、何かやらなければと感じ、子どもたちの希望を作ろうと考えた。子どもたちが森で喜んでいる姿を見ていると、「本当に良かった、もっとやらねば」と思った。人間は自然と切り離されて生きることができない。文明があまりにも高度化し、その便利さに慣れてしまい、自然への畏敬の念を我々は失っていた。しかし、大震災は、人と人、人と自然の関係を隔てていたものを取り戻したともいえる。電気がなかったらどう暮らしたらよいか、人はお互いに助け合えば生きられると分かった。機械がなくなり、手仕事が増えて、仕事を分け合うことができた。大震災は、これまでの社会の仕組みを考え直す機会にしなければいけないし、これまでと同じような仕組みを作るのではなく、誇りを持って未来へ継承できる仕組みを作りたい。これからは、「循環と共生の思想」に基づく自律分散型の社会を目指していかねばならない。大きい電気だけに頼らず、1人ひとりがバイオマスや太陽光などの自然エネルギーを分散して持つことによって緊急時のリスク軽減につな

がるし、食料の地産地消も地域でできる。誰もが弱者の立場を考え、また自分がそうした立場になり得ることを前提にまちづくりをすれば、誰に対しても住みよいまちができる。我々は、この大震災を、本当に実現すべき社会像をみんなですっきりと考え、持続可能な地域社会を実現する転換点にしなければならない。

今、日本がこれからどうするのか、世界中が注目している。未来の人たちに誇りを持って手渡せる地域や社会とはどのようなものかを真剣に考える必要がある。私自身の中で震災は全く色褪せていないし、震災の学びを活かして、今、何をすることが重要だと思っている。持続可能な社会、子どもたちの未来をどうつくっていくか、そのために、我々は何をするべきか。また、生きることの意味は何なのか、自分たちはどう生きていくべきなのか。震災によって問われたのだと思う。これまで通りの生活に戻ってしまう人たちに「このままで本当にいいの？」と問いかけ、揺り動かしていきたい。子どもたちがピュアな時期に未来をどう作るかという意識を持ったら、世の中はものすごいスピードで変わっていくだろう。既成のものを変えていくのは大変だし、ジレンマもある。しかし、震災から約2年が経過しようとしている現在、持続可能な地域や社会をつくらうとしている人たちが結びつき、少しずつ希望が見えてきていると感じる。その希望を絶やさないように、それらを可視化していくことが私の今のテーマである。東北が成し遂げていこうとすることを全国、世界に向けて、はっきりと語っていきたい。

大学

## 子どもたちと、ともに学びあうことがESDをはじめの第一歩。

仙台市

小金澤 孝昭 宮城教育大学

取材日 2012.11.20

人文地理学、地域経済論、持続発展教育学が専門。自然に立脚した生業によって成り立つ農林漁村と、消費中心の都市とのつながりの重要性を説く。食農教育の第一人者。FEEL 社の都市環境教育・学習推進会議委員長、仙台いくね研究会代表世話人、仙台広域圏ESD・RCE運営委員会委員長など、地域社会と連携した活動にも精力的に取り組む。

### 3月11日 14時46分

あの日は10時30分から12時まで、栗原市役所での環境審議会の会議があった。ガソリンが少なくなっていたので、東北自動車道のサービスエリアでガソリンを満タンにして大学に戻った。宮城

教育大学には教員研修の留学生4人が研修に来ていて、彼らが1年の研修期間を終えて証書を受け取る卒業式が14時からあった。私の研究室にもミャンマーから1人研修に来ていた。14時20分で卒業式が終了し、研究室に戻った矢先に大きな揺れを感じた。

大きな書籍棚が倒れ、書籍が足の踏み場のないくらいに散乱する状況だった。研究室の出入り口を開けグラウンドへ急いで逃げた。多くの大学関係者、学生が避難していた。遠方から通う職員や学生は帰宅困難であったため、大学の学生会館を宿泊施設として開放することにした。私は幸い自家用車にガソリンも入れたばかりだったので、自宅に戻ることにした。途中、カーラジオで聞いたニュースで大津波の被害が起きていることを知った。自宅に戻ると断水や停電が起きていたため、ハリケーンランプやガスコンロ、石油ストーブなどを出してきた。水は町内会で配給されたものを使い、備蓄していた食料で数日間を過ごした。当時は母が体調を崩していた事もあり千葉の実家に避難することにした。帰るといっても、新幹線は復旧の目途がたらず、ガソリンも心配であったので移動手段は高速バス以外にはない。3月20日ようやく高速バスのチケットが手配でき、バス乗り場で3時間程並んで夜行便に乗ることができた。山形・新潟を經由し、ようやく実家にたどり着いた。

## 被災校や被災現場を支援

被災地のために何かしようと大学の中に「みやぎ・仙台未来づくりプロジェクト」が設置され、プロジェクトメンバーが2011年4月8日～15日まで被災校や各教育委員会を訪問し、支援物資を届け、ニーズの聞き取りを行なった。被災内容によって支援要請の内容はさまざまで、学校現場の支援、スーパーバイザー等による教職員のケア、児童の心のケア、発達障がい者対応の巡回相談など、継続した支援が必要になっていた。職員室が津波被害にあった学校も多かった。大学が教師用お道具箱（電卓・体温計・文房具一式）300セットを「文部科学省・子どもの学び支援ポータルサイト」へ要請したところ、その日のうちに「HFIくれよんプロジェクト」より支援申し出があった。

4月23日、大学の学生7名とOBI1名が、仙台市立郡山中学校での炊き出しボランティアに参加した。この炊き出し作業は、翌日の日曜日に、女川原発に避難している方たちに、豚汁とカレーライスを届けるための準備だった。家庭科実習室に学生の他、校長先生、PTA関係者、中学生など約30名が集まり、大根、じゃがいも、人参、タマネギなど食材の下ごしらえを行なった。

4月25日～30日にかけては、気仙沼市立鹿折小学校で学校支援ボランティア活動を行なった。研究室からは延べ11人が参加し、学校に宿泊しながら校舎の清掃活動や全国から送られてきた支援物資の仕分け作業を行なった。職員室の金庫内に保管している機密書類の整理など、一般ボランティアに頼めない仕事もある。宮城教育大学の学



生たちはこれを手伝うことができたので、校長先生からは感謝の言葉をいただいた。

6月には、名取市の水田で、被害の実態調査と田んぼの瓦礫撤去作業を実施した。34名の教職員やボランティア学生らが参加した。水田の瓦礫撤去では、貴重な年金手帳、アルバム、お年玉が入った子ども用バックが見つかった。作業場所は津波が押し寄せた最終地点にあたり、瓦礫が大量に残されていて、海水を含んだ重い畳、プラスチックや木材などを撤去した。

## 仙台いぐねの学校

仙台いぐね研究会は、主に宮城教育大学の学生が中心となり、いぐね（屋敷林）を使った環境にやさしいライフスタイルの普及やこれらを体験する環境教育の実践に取り組んできた。宮城県名取市にある国指定有形文化財建造物「洞口家住宅」を舞台に、2001年より毎年7月末に『いぐねの学校』を開催している。

『いぐねの学校』では小学生に、かまどでご飯を炊くなど半日をかけて昔のライフスタイルを体験してもらっている。薪を使って苦労して炊飯を行なうことで、いかにボタン1つで火がつく現在の生活が便利なものか、また便利さを生むためにどれほど自然に負荷を与えているのかを実感することになる。この実感を通じ、現代のライフスタイルと比較することで、ライフスタイルを見直す力、疑問を持つ力を育むことを目的としている。実際に参加前と参加後のアンケートでは大きな変化が見られ、参加前では「自然を大切にすることは重要」という漠然とした解答がほとんどだったが、参加後には「時間や手間がかかっても環境への負荷を少なくすることが大切」と具体的な解答に変わっており、これは私たちの趣旨が伝わったのだと認識している。

『いぐねの学校』は広報からプログラム作成、運

営まで全てを大学生が行なっている。「体験できてよかった」等好評をいただいているが、苦労も数多くあった。どうすれば小学生にわかりやすく、飽きずに昔のライフスタイルを体験してもらえるか、プログラム作りでは何度も試行錯誤を繰り返し、いぐねの植物を学んでもらうためにクイズ形式のスタンプラリーを取り入れるなどさまざまな工夫を行なった。名取市の小学校にチラシを配布する時にも、チラシという限られた文面の中でいかに自分たちの活動、趣旨をわかりやすく伝えるかを考え、何度も推敲した。さまざまな苦労があったものの、苦労の根底にあったのは、私たち自身が『いぐね』を理解していないことだった。私たちも、かまどでの炊飯や草木に関する知識はほとんどなく、講師の方々等から教えていただき、私たちが勉強することから始めた。私たち自身が学習していくにつれて、『いぐね』を通じて環境に対して考えが深まり、小学生に伝えたいという熱意が生まれた。このことが小学生に私たちの趣旨が伝わった要因だと思う。一方で、体験はあるものの、事前学習・事後学習がなく、考えの深まりが浅いという問題点も抱えている。参加体験型のイベントのため、事前・事後学習に時間が取れない中でどのようにして事前学習を行ない、体験後のフォローを行なうかが今後の課題である。「環境教育」と聞くと、難しく・関わりにくいイメージを持つと思うが、環境にふれる場や自分のライフスタイルを見直すきっかけを与えることも重要な環境教育だと考えている。参加者である子どもたちだけでなく、運営に携わる私たち自身もともに学びあうことがESDをはじめの第一歩だ。

## 気仙沼市水産業の復興と産業連関を調査研究

気仙沼地域の水産業の被災状況と復興の見通し、さらに復興過程の課題を明らかにするための調査・研究に取り組んでいる。気仙沼の水産業の規模は、1970年代に8万t～10万tの水揚げだった。1980・1990年代には10万t～14万t規模の水準に増加している。しかし、2000年代になって9万t～12万tの水揚げ量で推移している。主要魚種は、サンマ、カツオ、マグロでこれらの魚は調味加工よりも冷凍加工する機会が多く、気仙沼水産業の特色として、水揚げされたものは生食や冷凍加工が中心であった。1970年代は缶詰などに限定されていたが、1980年代以降、調味加工や海藻類の加工が増加してきた。気仙沼の漁港に水揚げする原料を加工するより他の漁港から移入するものが多く、地元漁港との関連性がかい離していた。漁船乗組員の後継不足も大きな問題で、現在ではインドネシア漁船員を雇用して対応してい

る。また漁業技術者（漁労長・機関長）の高齢化も大きな課題となっている。

気仙沼の水産業のうち、魚市場や水産業関連施設、水産加工事業所の約8割は、鹿折地区と南気仙沼地域にあった。鹿折地域では火災が発生し、水産施設や住宅がほとんど消滅した。地盤沈下の被害も大きい。南気仙沼地域でもほとんどの施設が破壊され、地盤沈下も深刻だった。漁業の町として復興を目指した時、冷凍冷蔵庫施設の復旧が中心課題となる。ここが解決すれば、寄港する漁船が増え、市場の水揚げ量も増え、冷凍加工業が活性化する。現在、製氷業や魚の加工業も復旧されたので、冷凍冷蔵施設の復旧が第一の課題となっている。しかし施設の復旧には地盤のかさ上げや下水道施設の整備は道路計画、都市計画と合わせた問題解決が必要になっている。

## 震災を振り返って

何をすることが復興・復旧なのかをもう一度みんなで考え直さなければいけないと思う。気仙沼の復興・復旧を考えた時、これまでは起きたことに対する対処療法ばかりが行なわれてきた。震災前の状態に戻すんだ、という声も聞こえてくるが、震災前に抱えていた問題も同時に解決しなければ復興・復興にはならない。高齢・過疎が深刻な地域で、以前の暮らしに戻しても意味がない。これまで、仙台平野に広く分布する人工的な里山である居久根（屋敷林）を活用して、環境教育や持続可能な開発のための教育の体験学習を行ってきた。東日本大震災の発生後は災害復興プロジェクトを立ち上げ、津波被害を受けた農地の復興、除塩植物（ひまわり）の栽培実験に取り組んできた。これらの活動はもちろん、今後も継続的にいぐねの学校を開催し、子どもたちに田んぼの復興学習を体験してもらいたいと思っている。



学生ボランティア